

## 韓国

大統領への厳しい評価  
物価高や高金利が影響

李

イ・ミンスク

明博大統領に対して、日本ではその指導力や経済政策を評価している人が多いだろう。近年の韓国企業の躍進のイメージとも重なり、ビジネスマンには羨望の感すらあるだろう。

だが、海外にみると、ある事柄や人物に対する評価が日本人とその国の人とは大きく違うことはよくある。先日発表された

「各界オピニオンリーダーによる4年間の政権評価」では、李明博大統領に対して意外なほど辛口な意見が多かった。政権も最終年であり、国民の政策運営支持率が25%程度なのは理解できるとしても、有識者からは22%でしかなく、「おはこ」であるはずの経済運営が「経済分野での二極化が進んだ」と、最大の問題点として挙げられている。最大の評価点は「世界経済危機への積極的な対処」であり、その両面性が疑問であった。

しかし、その一面を理解できる記事を最近いくつか目にした。「家計負債が900兆ウォン（約65兆円）を超え、庶民の財布の苦しさが増している」というものである。韓国でも日本同様、住宅・車・教育などのローンを利用して家計をやりくりする人が多い。記事を解釈すると、インフレによる物価上昇やローン金利の支払いを、収入の伸びでカバーできる層とそうでない層の差がここ数年で相当はつきりしてきたという問題に帰結する。

高金利や物価高という概念は、日本ではややもすれば忘れられる存在だが、庶民を直撃する経済政策への批判が、知識層からも厳しい数字になって出ているのだろう。

小林 中・韓国住友商事会社社長